



2021年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年6月26日

上場会社名 パレモ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 2778 URL <http://www.palemo.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉田 馨
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理担当 (氏名)永井 隆司 (TEL)052-581-6800
 四半期報告書提出予定日 2020年6月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第1四半期の連結業績(2020年2月21日～2020年5月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第1四半期	2,980	△52.0	△955	-	△950	-	△1,040	-
2020年2月期第1四半期	6,205	7.7	347	28.3	334	19.6	280	8.1

(注) 包括利益 2021年2月期第1四半期△1,040 百万円 (-%) 2020年2月期第1四半期 280百万円 (8.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第1四半期	△86.41	-
2020年2月期第1四半期	23.33	23.24

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第1四半期	10,987	2,662	24.0
2020年2月期	11,677	3,775	32.1

(参考) 自己資本 2021年2月期第1四半期 2,636百万円 2020年2月期 3,749百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	-	6.00	-	6.00	12.00
2021年2月期	-	-	-	-	-
2021年2月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

配当予想につきましては、2020年4月21日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正(未定)に関するお知らせ」に記載の通り、新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点では合理的な算定が困難であることから未定としております。今後、業績予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年2月21日～2021年2月20日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想につきましては、2020年4月21日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正（未定）に関するお知らせ」に記載の通り、新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点では合理的な算定が困難であることから未定としております。今後、業績予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 __ 社（社名）、除外 __ 社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年2月期1Q	12,051,384株	2020年2月期	12,051,384株
2021年2月期1Q	10,405株	2020年2月期	10,322株
2021年2月期1Q	12,041,001株	2020年2月期1Q	12,041,448株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大に伴い、国内外で社会・経済活動が制限される事態となり、急速かつ大幅に悪化し極めて厳しい状況にあります。

このような環境の中、当社グループにおきましては、これまで当期を最終年度とした中期経営計画に則り、基幹事業の競争力強化を柱に新規出店も積極的に進めてまいりましたが、感染拡大に伴う外出自粛に加え、緊急事態宣言後には全国各地で商業施設の臨時休業が相次いだことから、グループあげてコスト削減や適切な在庫コントロールを徹底するほか、公的な支援の活用などにも注力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、3月に入ってから外出自粛に伴う客数減の影響が徐々に拡大し、4月の緊急事態宣言発出後においては、期間中最も売上構成比の高いゴールデンウィークに全体の約6割の店舗が臨時休業となり、ゴールデンウィーク期間中の売上高は前年比約80%減の推移となりました。特にアパレル事業におきましては、外出自粛やテレワークの導入促進を背景にファッション需要の低下が顕著にみられたほか、卒業式、入学式はじめ結婚式までもが自粛されたことで、春の主力であるドレス関連の需要も例年に無い落ち込みが見られました。一方雑貨事業におきましては、店舗数を増やした300円均一のイルーシー300の店舗や、バラエティ雑貨業態の店舗において一部衛生関連商品の販売が下支えするも、全体ではアパレル同様厳しい環境で推移したことから、全社の既存店売上高前年比は、45.1%と前年を大きく下回る結果となりました。店舗の出退店におきましては、新規に6店舗を出店し、12店舗を退店した結果、当第1四半期末の店舗数は481店舗となり、F C（フランチャイズ）事業につきましては当期の増減は無く、期末店舗数は9店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高29億80百万円（前年同期比52.0%減）、営業損失9億55百万円（前年同期は営業利益3億47百万円）、経常損失9億50百万円（前年同期は経常利益3億34百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は10億40百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億80百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は109億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億90百万円減少しました。これは主に、現金及び預金4億85百万円減少に加え、コロナ感染症拡大に伴う外出自粛並びに、緊急事態宣言後の全国各地で商業施設の臨時休業が相次いだことに伴う預け金4億51百万円の減少によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は83億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億22百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金、電子記録債務11億50百万円減少したものの、短期借入金18億円の増加によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は26億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億12百万円減少しました。これは主に、当第1四半期純損失の計上等に伴う利益剰余金11億12百万円の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績予想につきましては、2020年4月21日公表の「業績予想及び配当予想の修正（未定）に関するお知らせ」の通り、新型コロナウイルス感染症の影響により業績予想の算定は現時点では困難な状況であります。そのため、連結業績予想を未定としております。今後、合理的に算定することが可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,294,017	1,808,799
売掛金	107,124	68,955
預け金	853,176	401,200
商品	1,949,124	2,170,103
貯蔵品	27,746	24,894
1年内回収予定の差入保証金	245,037	428,911
その他	49,578	203,090
流動資産合計	5,525,805	5,105,955
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,310,840	1,351,448
工具、器具及び備品（純額）	173,737	173,358
建設仮勘定	2,264	5,942
有形固定資産合計	1,486,842	1,530,750
無形固定資産		
ソフトウェア	145,666	138,130
その他	541	541
無形固定資産合計	146,208	138,672
投資その他の資産		
投資有価証券	312,766	312,766
長期前払費用	104,919	102,432
差入保証金	4,051,848	3,762,014
繰延税金資産	129,444	78,945
その他	18,317	50,701
貸倒引当金	△98,594	△94,929
投資その他の資産合計	4,518,701	4,211,929
固定資産合計	6,151,753	5,881,351
資産合計	11,677,558	10,987,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,059,170	588,618
電子記録債務	2,354,889	1,675,362
短期借入金	-	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	325,000	625,000
未払金	224,893	194,162
未払費用	789,407	664,053
未払法人税等	9,458	4,415
未払消費税等	111,377	8,618
預り金	86,626	80,220
賞与引当金	65,210	136,080
役員賞与引当金	-	2,928
設備関係支払手形	66,989	45,551
資産除去債務	24,653	41,669
流動負債合計	5,117,677	5,866,680
固定負債		
長期借入金	1,950,000	1,650,000
資産除去債務	812,981	791,426
長期末払金	21,613	16,683
固定負債合計	2,784,595	2,458,109
負債合計	7,902,272	8,324,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,979,367	1,979,367
利益剰余金	1,673,089	560,339
自己株式	△3,197	△3,217
株主資本合計	3,749,258	2,636,490
新株予約権	26,026	26,026
純資産合計	3,775,285	2,662,516
負債純資産合計	11,677,558	10,987,306

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年5月20日)
売上高	6,205,768	2,980,454
売上原価	2,719,870	1,456,272
売上総利益	3,485,897	1,524,182
販売費及び一般管理費	3,138,800	2,480,124
営業利益又は営業損失(△)	347,097	△955,941
営業外収益		
受取利息	87	78
債務勘定整理益	610	3,142
為替差益	89	1,432
貸倒引当金戻入額	3,660	3,664
その他	2,378	747
営業外収益合計	6,825	9,066
営業外費用		
支払利息	2,482	4,024
株式公開費用	16,500	-
その他	111	58
営業外費用合計	19,094	4,082
経常利益又は経常損失(△)	334,827	△950,958
特別利益		
雇用調整助成金	-	133,705
移転補償金	1,217	-
特別利益合計	1,217	133,705
特別損失		
休業手当	-	148,971
固定資産処分損	1,153	2,053
減損損失	1,469	17,310
賃貸借契約解約損	416	-
特別損失合計	3,038	168,335
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	333,006	△985,588
法人税、住民税及び事業税	32,274	4,415
法人税等調整額	19,787	50,499
法人税等合計	52,061	54,914
四半期純利益又は四半期純損失(△)	280,945	△1,040,503
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	280,945	△1,040,503

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年5月20日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	280,945	△1,040,503
四半期包括利益	280,945	△1,040,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	280,945	△1,040,503
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、緊急事態宣言後には全国各地で商業施設の臨時休業が相次いだことから、売上高は大幅に減少し、コスト削減や適切な在庫コントロールを徹底するものの、当連結会計年度の当社グループ業績に下押し影響が見込まれております。

但し、5月25日の緊急事態宣言が解除された以降、一部の店舗においては営業時間短縮を実施しているものの、休業店舗が順次営業再開となったことから、売上は回復傾向にあります。

このため、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行うにあたって、2020年6月以降については、緩やかに回復するものと仮定した上で、当該見積りに影響を及ぼすと考えられる入手可能な情報を総合的に勘案し、会計上の見積りを行っております。

(臨時休業等による利益又は損失)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の対象が全都道府県となったことを受け、当社グループが入居する商業施設において営業時間の短縮や臨時休業が実施されました。

このため、4月期以降の臨時休業等で発生した休業手当1億48百万円を特別損失に計上しております。また、その休業手当に対応した、雇用調整助成金1億33百万円を特別利益に計上しております。